



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月14日

上場会社名 株式会社FRONTEO 上場取引所 東
コード番号 2158 URL <https://www.fronteo.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 守本 正宏
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 國枝 宏美 (TEL) 03(5463)6344
経理財務統括部長

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 有

(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,546	△2.2	△88	—	△101	—	△168	—
2025年3月期第1四半期	1,580	7.3	150	—	177	—	124	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 110百万円(△45.6%) 2025年3月期第1四半期 203百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△4.28	—
2025年3月期第1四半期	3.15	3.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	7,847	3,341	39.2
2025年3月期	6,466	3,227	45.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 3,078百万円 2025年3月期 2,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	14.8	700	32.7	715	31.5	615	10.8	15.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社アルネッツ 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	39,356,862株	2025年3月期	39,356,862株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	759株	2025年3月期	759株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	39,356,103株	2025年3月期1Q	39,355,118株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	10
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「Bright Valueの実現～記録に埋もれたリスクとチャンスを見逃さないソリューションを提供し、情報社会のフェアネスを実現する～」という企業理念のもと、自社開発の特化型AI「KIBIT（キビット）」の提供を通じて、日夜、社会課題と向き合う各分野の専門家の判断を支援し、イノベーションの起点を創造することで、社会のさまざまな場面で必要かつ適切な情報に出会えるフェア（fair）な世界の実現を目指しております。

■各事業の当第1四半期連結累計期間のセグメント別活動状況は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループは、2029年3月期中期経営計画（ステージ4）の達成に向け、ライフサイエンスAI事業を中核事業と位置づけたこと、また2025年4月30日付で株式会社アルネッツ（以下、アルネッツ）を子会社化し製造業向けDX事業の強化を決定したことを背景に、事業戦略に適したポートフォリオに組み替えることを目的として報告セグメントを変更しております。これに伴い、前年同期の数値を変更後の数値に組替えて比較しております。

(ライフサイエンスAI事業)

ライフサイエンスAI事業では、独自の自然言語処理AI技術の中核として、AI創薬とAI医療機器の2つの分野において、事業を展開しております。

AI創薬分野

日本政府は2024年12月3日に創薬力強化・後発医薬品などの安定供給確保に向けた政策パッケージを公表し、また2025年6月には、内閣府が「創薬力向上のための官民協議会」を設置したことが象徴するように、創薬力の強化は日本にとって喫緊の国家課題となっております。その中で、新薬開発における標的分子の枯渇や適応症探索の難しさが課題として捉えられております。この課題を解決する一つの方法として、当社は自社開発の特化型AI「KIBIT」による自然言語処理技術を用いた文献情報などの解析を通して、文献に記載のない疾患と創薬標的分子の関連性を体系的に発見する独自技術（特許申請済み）を有しており、この独自技術を用いて、疾患関連性の高い未報告の標的分子を抽出し、その根拠となる疾患メカニズムなどの仮説とともに提示するソリューション（AI創薬支援サービス“Drug Discovery AI Factory”（以下、DDAIF））を提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、顧客と当社の創薬研究者が垣根を越えて密に連携（共創）しながら最終成果物の創出を目指す共創プロジェクト^{*1}を、「新規標的探索」の領域において、EAファーマ株式会社、中外製薬株式会社、マルホ株式会社と開始いたしました。現在、複数の企業との同領域における共創プロジェクト契約に向けて協議中であり、製薬企業における「新規標的探索」への関心度は増しております。

また、2025年4月14日付で熊本大学と、新たながん治療法探索に関する共同研究を開始いたしました。さらに、同年5月には東京科学大学と、両者が保有する独自技術を活用し、複数の研究対象疾患に対して新たな創薬標的の探索を目的とする共同研究を開始しております。当社のDDAIFによるドライ研究と、東京科学大学が保有するウェット検証技術を連携させ、アンメット・メディカル・ニューズ^{*2}の高い疾患領域において、有望な標的を効率的に同定することを目指しております。こうした取り組みを通じて、研究パートナーとの協業も着実に進展しております。

さらに、DDAIFで使用する解析技術の研究開発においては、標的探索、バイオマーカー探索、適応症の探索等のソリューションに貢献する技術として、疾患横断的なパスウェイ解析や疾患のステージの変化を捉える解析等を可能にする基幹技術の開発を進めてまいりました。これらの技術は、より高度な作用機序解析や解析効率向上に資するものであり、2025年6月18日には日本国内において特許を取得したことを発表しております。これにより、DDAIFに関連する特許権は全世界で合計21件になりました。また、医学論文探索AI「KIBIT Amanogawa（キビット アマノガワ）」のアルゴリズム改良にも取り組んでおり、革新的医薬品の研究開発を推進し、アンメット・メディカル・ニューズ解決に向けた研究開発を継続しております。

上記の取り組みは主に日本国内市場が中心ですが、当第1四半期連結累計期間より、米国市場での本格的な事業展開に向けて、米国コンサルティング企業であるQ Partners LLCと戦略的パートナー契約を締結し、米国市場における新規参入戦略の策定と実行を進めております。

このように当社は、DDAIFを核とした、疾患領域やモダリティに応じた最適な共創パートナーとのエコシステムを

構築することで、創薬の生産性の最大化、開発期間の短縮及び希少疾患を含む幅広い疾患領域への対応を図り、顧客とともにFirst in Classの医薬品を創出することで、「日本を再び創薬の地」に、そして医薬品産業を自動車、半導体に次ぐ基幹産業へと成長させることに貢献し、薬を必要としているすべての人に適切な薬が届けられるようなフェアな世界を目指してまいります。

*1 共創プロジェクトとは、製薬企業と当社の研究チームが協調し新規標的探索や適応症の探索、バイオマーカー探索等、個別の研究開発を実施する形態。

*2 有効な治療方法が見つからない疾患に対する、新しい治療薬や治療法などへのニーズ。

AI医療機器分野

AI医療機器分野では、2024年2月に塩野義製薬株式会社と「認知症・うつ病の診断支援AIプログラム事業に関する戦略的業務提携契約」を締結以降、「会話型 認知機能検査用AIプログラム医療機器（SDS-881）」は、厚生労働省より「プログラム医療機器に係る優先審査対象品目」の指定を受け、PMDA（独立行政法人 医薬品医療機器総合機構）に治験届の提出が完了し、2025年6月には臨床試験を開始するなど、日本での製造販売承認取得及び社会実装に向けた開発は順調に進捗しております。

並行して、非医療機器の産業横断アライアンスに関しても、大手企業との本格的な事業化に向けたプロジェクトの協議を開始し、早期リリースに向けて進捗しております。また、既存の技術を活用した統合失調症やADHDなどの精神神経疾患領域を対象とする医療機器及び非医療機器開発も検討を進めており、対応範囲の拡大を目指しております。

引き続き、世界に先駆けた自然言語処理AIを用いた医療機器及び非医療機器の開発、事業化、早期市場浸透を通じて社会実装を目指してまいります。また、新規アライアンスを視野に入れたパイプラインの拡充を図り、非連続的な成長を目指してまいります。

(リスクマネジメント事業)

リスクマネジメント事業の各分野においては、従来からの強みを活かし個々のソリューション導入やサービスの提供に加え、各分野の連携を強め、クライアントが直面する「平時」・「有事」、「内部」・「外部」におけるリスク解決を、全体最適の視点でサポートしてまいります。

ビジネスインテリジェンス・コンプライアンス支援分野

ビジネスインテリジェンス・コンプライアンス支援分野においては、金融業界を中心に、ファイアウォール規制を含む各種金融業規制への対応が求められており、その他企業においても、情報流出・品質不正・カルテル・ハラスメントなどの不適切な事業活動による企業価値の棄損リスクや、企業の信頼性を含むレピュテーションリスクへの対応として、コンプライアンス体制の構築が喫緊の課題となっております。

一方で、コンプライアンス監査対象のデータ量及び領域の拡大に伴い、オペレーションはますます複雑化しており、人的リソースのみでの体制維持・拡大には限界があります。このような背景から、拡張性を確保するためのAI監査ソリューションの導入ニーズが急速に高まっています。

当社は、「KIBIT Eye（キビット アイ）」、「KIBIT Knowledge Probe（キビット ナレッジ プロブ）」を中心とした監査ソリューションを通じて、金融機関をはじめとする大手企業の法令・コンプライアンス全般及び各種規制対応を支援しております。

当第1四半期連結累計期間においては、みずほ証券株式会社において、通話音声のテキスト化データを高度に解析・検証することで、金融サービスを利用するお客さまが真に望まれるサービスをよりの確に把握することを目的として「KIBIT Eye」が導入されるなど、当該分野における引き合いは順調に推移しております。

リーガルテックAI分野

リーガルテックAI分野は、国内を中心とした不正調査（デジタル・フォレンジック調査）と電子データの保全・調査分析(eディスカバリ支援)で構成されております。

不正調査（デジタル・フォレンジック調査）については、当社が独自に運営するポータルサイト「FRONTEO Legal Link Portal」の登録会員数が2万人に達するなど、積極的なマーケティング活動の効果が現れており、国内の弁護

士事務所や企業からの問い合わせ・受注が堅調に推移しております。

引き続き、特化型AI「KIBIT」を活用した国内デジタル・フォレンジック調査において、圧倒的な実績件数と、有事の際に設置される第三者特別委員会等でも採用される等の高い信頼性を当社の強みとして、デジタル・フォレンジック調査やeディスカバリ支援事業を中心に、堅実な事業運営を継続してまいります。

経済安全保障分野

経済安全保障分野においては、世界情勢と社会構造の急激な変容を背景に、調達リスクや各国の規制に伴う制裁リスクが一層高まっております。国際的に事業を展開する民間企業にとって、リスク対策の不備や対応の遅れによる機会損失も懸念されており、サプライチェーンリスクの可視化や制裁リスト対象国・組織による実質支配を把握するニーズが一層増しております。

また、重要技術の流出防止や情報漏洩リスクへの対応を含む、包括的なリスク管理体制の整備は喫緊の課題となっており、政府からも適切な管理の必要性が提言されています。大学や研究機関、民間企業においては、平時の段階からこれらのリスクへの対応が急務となっている一方で、これらのリスクを包括的な視点で定義し、実効的に運用できる体制を備えた組織は依然として限られております。

当社は、「KIBIT Seizu Analysis (キビット セイズ アナリシス)」を活用したサプライチェーン解析、株主支配ネットワーク解析、最先端技術・研究者ネットワーク解析ソリューションの提供を通じて、経済安全保障分野における課題解決を支援しております。加えて、当第1四半期連結累計期間においては、企業内に「経済安全保障室」を設置し、運営するためのコンサルティングサービスの提供を開始し、リスクの定義から運用体制の構築、モニタリング基盤の整備までを一貫して支援してまいります。

これらの取り組みにより、経済安全保障における支援領域を拡大することで非連続な成長を促すとともに、リカーリング収益基盤の強化も並行して進めてまいります。

(DX事業)

日本では、デジタル・トランスフォーメーション(DX)の必要性が長年にわたり指摘されているものの、その導入効果を実感できていない企業が依然として散見されます。その背景には、既存のレガシーシステムの刷新が進まず、社内に分散するデータのデジタル化や統合が十分に進捗していないことが、主な要因として挙げられます。

こうした課題に対応すべく、当社は2025年4月30日に子会社化したアルネットが提供するソリューションを通じて、企業内に分散するデータの統合及びデジタル化を実現し、企業のDX推進のための基盤整備を進めてまいります。さらに、当社のプロフェッショナル支援ソリューションを組み合わせることで、DX推進の初期段階からAI導入・高度化に至るまで、包括的な支援を可能なものとし、DX事業の持続的な成長を実現すべく、今後も取り組みを加速させてまいります。

ビジネスインテリジェンス・プロフェッショナル支援分野

当社がプロフェッショナル支援分野のソリューションを展開する主要産業である製造業、建設業においては、国内生産年齢人口の減少が加速する中、AI等の先進技術活用を前提とした生産革新が求められております。こうした課題と需要を背景として、プロフェッショナル支援分野は今後も成長拡大が期待されます。

当社は、多様化する企業ニーズを的確に捉えるために、「匠KIBIT零(タクミ キビット ゼロ)」を製品ラインナップの中心と位置付けて、企業の生産性向上、事業継続性及び競争優位性の確保を図ってまいります。

株式会社アルネット・DX内製化支援、システム開発分野

アルネットは、独国Siemens社が提供するローコードプラットフォーム「Mendix(メンディックス)」の活用により、コスト抑制はもとより最適化を前提とした基幹システムのモダナイゼーションを実現しております。

「Mendix」と企業の既存システムとの高い連携性を活かし、データの統合、可視化、構造化を促進し、情報基盤を再構築することで、当社のプロフェッショナル支援ソリューション「匠KIBIT零」の導入を推進し、技能伝承支援、事故リスクの予測、過去トラブルの可視化による品質向上といった、高付加価値な統合型DXソリューション提供が可能になります。さらに、当社とアルネット双方の顧客基盤に対するクロスセル効果を通じたソリューション提供領域の拡大を目指し、DX事業の基盤を築いてまいります。

■各事業の当第1四半期連結累計期間のセグメント別及び連結業績の概況は以下のとおりです。

(ライフサイエンスAI事業)

AI創薬分野につきましては、共創プロジェクト案件の着実な積み上げにより、売上高は64,954千円（前年同期比320.8%増）となりました。

AI医療機器分野につきましては、売上高は42,747千円（前年同期比12.4%減）となりました。

これらの結果、ライフサイエンスAI事業全体の売上高は107,701千円（前年同期比67.7%増）となりました。

一方、営業損益につきましては、成長に向けた先行的な人材投資の加速に加え、売上高増加に伴う本社費用の配賦額が増加したことにより、137,647千円の営業損失（前年同期は64,784千円の営業損失）となりました。

分野別の売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)	
分野別	計
AI創薬分野	64,954 (15,434)
AI医療機器分野	42,747 (48,774)
ライフサイエンスAI事業売上高 計	107,701 (64,208)

() は前第1四半期連結累計期間の実績

(リスクマネジメント事業)

ビジネスインテリジェンス・コンプライアンス支援分野につきましては、不正検知システム「KIBIT Eye」の導入が堅調に推移し、リカーリング収益が継続していることから、売上高は357,662千円（前年同期比1.1%増）となりました。

リーガルテックAI分野につきましては、米国子会社の事業撤退の影響により、売上高は511,651千円（前年同期比50.3%減）となりました。

経済安全保障分野につきましては、国際情勢や地政学リスクの高まり、各国の規制による制裁リスクへの対応需要が増加し、官公庁及び企業からの受注が堅調に推移した結果、売上高は96,718千円（前年同期比30.6%増）となりました。

これらの結果、リスクマネジメント事業全体の売上高は966,031千円（前年同期比33.8%減）となりました。営業損益は、リーガルテックAI事業における米国子会社の事業撤退に伴う関連費用84,427千円を計上したことにより、7,199千円の営業損失（前年同期は200,282千円の営業利益）となりました。

分野別の売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)	
分野別	計
ビジネスインテリジェンス・コンプライアンス支援分野	357,662 (353,672)
リーガルテックAI分野	511,651 (1,030,353)
経済安全保障分野	96,718 (74,044)
リスクマネジメント事業売上高 計	966,031 (1,458,071)

() は前第1四半期連結累計期間の実績

(DX事業)

DX事業につきましては、アルネットの買収・統合により、DX事業全体の売上高は472,709千円（前年同期比708.1%増）となりました。営業損益は56,238千円の営業利益（前年同期は14,665千円の営業利益）となりました。

分野別の売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)	
分野別	計
ビジネスインテリジェンス・プロフェッショナル支援分野	50,057 (58,499)
株式会社アルネット・DX内製化支援、システム開発分野	422,651 (－)
DX事業売上高 計	472,709 (58,499)

() は前第1四半期連結累計期間の実績

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,546,442千円（前年同期比2.2%減）、営業損失88,608千円（前年同期は150,164千円の営業利益）、経常損失101,796千円（前年同期は177,701千円の経常利益）となりました。

また、前期に実施した米国子会社の事業撤退に関連し、撤退費用の一部を海外子会社事業整理損33,322千円として特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は168,425千円（前年同期は124,047千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて1,380,356千円増加し、7,847,159千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べて316,663千円減少し、3,686,373千円となりました。これは主に、商品が53,619千円増加した一方で、アルネット買収資金の一部を手元資金から支出したことに伴い、現金及び預金が430,597千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて1,697,019千円増加し、4,160,786千円となりました。これは主に、アルネット取得によるのれんが1,241,558千円、投資有価証券が386,747千円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べて1,266,817千円増加し、4,505,857千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて993,984千円増加し、3,838,363千円となりました。これは主に、短期借入金が1,050,000千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて272,833千円増加し、667,494千円となりました。これは主に、長期借入金が209,258千円、繰延税金負債が25,021千円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて113,538千円増加し、3,341,301千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失を計上した一方で、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期連結業績予想につきましては、前回公表時（2025年5月15日）から変更はございません。

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。

実際の業績等は、今後様々な要因によって記載内容と異なる可能性があることを予めご承知ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,598,740	2,168,143
売掛金及び契約資産	1,025,684	1,027,737
商品	—	53,619
仕掛品	1,900	47,693
貯蔵品	1,863	2,411
未収入金	45,777	43,992
その他	334,304	351,961
貸倒引当金	△5,233	△9,185
流動資産合計	4,003,036	3,686,373
固定資産		
有形固定資産		
土地	—	369
建物及び構築物（純額）	—	16,099
建物附属設備（純額）	23,371	24,111
機械及び装置（純額）	—	593
工具、器具及び備品（純額）	272,719	258,822
リース資産（純額）	3,395	2,430
有形固定資産合計	299,487	302,426
無形固定資産		
ソフトウェア	432,433	572,877
ソフトウェア仮勘定	339,218	222,429
のれん	—	1,241,558
その他	52,404	53,561
無形固定資産合計	824,056	2,090,427
投資その他の資産		
投資有価証券	966,614	1,353,361
退職給付に係る資産	9,739	9,008
差入保証金	84,703	84,816
保険積立金	—	99,897
繰延税金資産	237,446	179,895
その他	41,719	40,954
投資その他の資産合計	1,340,224	1,767,932
固定資産合計	2,463,767	4,160,786
資産合計	6,466,803	7,847,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,911	182,186
短期借入金	1,000,000	2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	648,927	548,373
リース債務	28,418	2,417
未払金	124,586	96,210
未払費用	325,124	162,042
未払法人税等	33,836	45,243
前受金	441,029	512,717
賞与引当金	150,253	104,163
訴訟損失引当金	2,751	2,664
その他	67,539	132,342
流動負債合計	2,844,378	3,838,363
固定負債		
長期借入金	288,593	497,851
リース債務	20,729	948
退職給付に係る負債	49,069	91,302
資産除去債務	36,269	39,710
繰延税金負債	—	25,021
その他	—	12,662
固定負債合計	394,661	667,494
負債合計	3,239,040	4,505,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	899,176	899,176
資本剰余金	636,323	636,323
利益剰余金	△104,438	△271,458
自己株式	△140	△140
株主資本合計	1,430,921	1,263,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	622,489	885,074
為替換算調整勘定	913,305	929,860
その他の包括利益累計額合計	1,535,794	1,814,934
新株予約権	261,047	262,465
純資産合計	3,227,763	3,341,301
負債純資産合計	6,466,803	7,847,159

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,580,779	1,546,442
売上原価	689,262	735,414
売上総利益	891,516	811,028
販売費及び一般管理費	741,352	899,637
営業利益又は営業損失(△)	150,164	△88,608
営業外収益		
受取利息	587	616
受取配当金	28,800	32,402
為替差益	5,232	—
その他	399	3,742
営業外収益合計	35,019	36,761
営業外費用		
支払利息	6,321	10,502
シンジケートローン手数料	550	750
休止事業関連費用	—	18,966
為替差損	—	18,826
その他	611	902
営業外費用合計	7,482	49,949
経常利益又は経常損失(△)	177,701	△101,796
特別利益		
固定資産売却益	—	189
新株予約権戻入益	1,297	2,006
特別利益合計	1,297	2,195
特別損失		
減損損失	—	14,212
固定資産除却損	1,636	—
海外子会社事業整理損	—	33,322
特別損失合計	1,636	47,535
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	177,361	△147,135
法人税等	53,314	21,289
四半期純利益又は四半期純損失(△)	124,047	△168,425
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	124,047	△168,425

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	124,047	△168,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,483	262,585
為替換算調整勘定	96,980	16,554
その他の包括利益合計	79,497	279,140
四半期包括利益	203,544	110,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,544	110,714

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ライフサイエ ンスAI事業	リスクマネジメ ント事業	DX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,208	1,458,071	58,499	1,580,779	—	1,580,779
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	64,208	1,458,071	58,499	1,580,779	—	1,580,779
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△64,784	200,282	14,665	150,164	—	150,164

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ライフサイエ ンスAI事業	リスクマネジメ ント事業	DX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	107,701	966,031	472,709	1,546,442	—	1,546,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	107,701	966,031	472,709	1,546,442	—	1,546,442
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△137,647	△7,199	56,238	△88,608	—	△88,608

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「DX事業」において、当第1四半期連結累計期間に、自社開発ソフトウェアの一部について今後の販売停止を決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、14,212千円を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として評価しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「DX事業」において、当第1四半期連結会計期間に、アルネットの株式を取得したことに伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は1,262,601千円であります。なお、のれんの金額につきましては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業戦略に適したポートフォリオに組み替えることを目的に、「ライフサイエンスAI事業」を今後の当社の中核事業として、クライアントのリスクに対し全体最適の視点から包括的な支援を提供する「リスクマネジメント事業」、アルネットとの一体運営も含めた製造業向けDXソリューション領域での支援を提供する「DX事業」の3セグメント体制へ変更することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント体制に基づき作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	
減価償却費	91,966千円	減価償却費	84,577千円
のれんの償却額	一千円	のれんの償却額	21,043千円

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年4月24日開催の取締役会において、アルネッツの株式を100%取得し完全子会社化することを決議し、2025年4月30日に同株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社アルネッツ
事業の内容	DX内製化支援(ローコードプラットフォーム「Mendix」関連) システム／アプリケーション開発 & ICTソリューション IoT・組込ハードウェア開発／デバイス提供

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2029年3月期の中期経営計画(ステージ4)の達成に向けて、ライフサイエンスAI事業、経済安全保障分野における非連続成長を目指しております。また、これら2分野の成長を支える事業の柱であるビジネスインテリジェンス分野においては、拡大する需要を背景として強いリニアな成長を計画しております。

ビジネスインテリジェンス分野は、金融機関向けを中心とするコンプライアンス監査ソリューション(法令リスク違反の検知等)の展開に加え、主要な製造業を対象とした技能伝承／プロフェッショナル支援ソリューション(製造業向けDX)を提供しております。コンプライアンス監査ソリューションについては、三メガバンク向けには100%、五大証券会社向けには80%の導入が進んでおり、今後も更なる深耕が見込まれています。

一方、技能伝承／プロフェッショナル支援ソリューションを展開する製造業においては、今後の国内生産年齢人口の減少加速を端緒として、AI等の先進技術活用を前提とした生産革新が求められています。こうした課題、及び需要を背景として、技能伝承／プロフェッショナル支援領域は今後さらなる成長拡大が期待されます。

この度、当社が子会社化したアルネッツは、独国Siemens社が提供するローコードプラットフォーム「Mendix」を活用したDX事業で成長を遂げ、国内初となる日本語によるMendix資格対策講座を提供しております。

足元、国内事業者においては、既存基幹システムのサポート終了等にもなう次世代基幹システムへの移行(モダナイゼーション)の必要性が高まっており、移行コスト(周辺システムの再構築コスト等含む)の増大が喫緊の課題となっています。

アルネッツはこれらの課題に対して、ローコードプラットフォーム「Mendix」を活用したDXソリューションを通じて、コスト抑制はもとより最適化を前提としたモダナイゼーションを実現してきました。アルネッツは他社に先駆けて「Mendix」の成長可能性に注目し、その導入支援力、製品に対する知見、導入人材の育成力に関して、「Mendix」提供元であるSiemens社や販売パートナーである大手コンサルティング会社から高い評価を得ております。

現在の「Mendix」導入先企業は製造業が中心であり、基幹システムやPLMとの連携システムとして活用されるケースが多く、当社の製造業向け技能伝承／プロフェッショナル支援ソリューション「匠KIBIT零」を「Mendix」へアドオンすることによる付加価値の創出、及び当社顧客基盤に対する「Mendix」導入によるソリューション提供領域の拡大が期待でき、強い補完関係にあると考えております。

(3) 企業結合日

2025年4月30日

(4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、アルネッツを完全子会社とする株式取得

株式取得：現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてアルネッツの株式を100%取得したことによるものであります

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年5月1日から2025年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,554百万円
取得原価		1,554百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	19百万円
-----------	-------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,262百万円

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得価格の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(重要な後発事象)

(借入金の借換え)

当社は、2025年7月24日開催の取締役会において、下記のとおり財務上の特約が付された金銭消費貸借契約の締結を行うことを決議いたしました。

1. 契約締結の目的

2025年4月30日に完全子会社化したアルネッツの株式取得のために借入した短期のブリッジローンを返済し、長期借入への借換えを目的とした資金調達を実行いたしました。

2. 借入の概要

(1)	借入先	株式会社三菱UFJ銀行
(2)	借入金額	10億円
(3)	契約締結日	2025年7月24日
(4)	借入実行日	2025年7月28日
(5)	借入期間	2025年7月28日～2030年7月29日
(6)	担保の内容	無担保
(7)	財務制限条項	①連結及び単体における純資産の部の金額を、2025年3月期末又は直近の決算期の末日のいずれか大きい方の75%を維持すること ②連結及び単体における経常損失を2期連続して計上しないこと

(自己株式の取得)

当社は、2025年8月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元の拡充のため。

2. 取得に係る事項の内容

(1)	取得する株式の種類	当社普通株式
(2)	取得する株式の総数	20万株（上限） 発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.5%
(3)	株式の取得価格の総額	1億円（上限）
(4)	取得期間	2025年8月15日から2025年10月15日
(5)	取得方法	東京証券取引所における市場買付